

**9月定例府議会が開会 会期は10月10日までの16日間**

**党議員団は、「男女平等条例案」「地域金融活性化条例案」を提案し、実現をめざします。**

9月定例府議会が、25日に開会されました。会期は、10月10日までの16日間で、9月30日、10月1日に代表質問、2日、3日に一般質問が行われ、6日、7日に常任委員会、8日に特別委員会が開かれます。

提出議案は、雇用・経済対策などを中心とする一般会計26億4200万円の9月補正予算案など予算関連3件、振興局等の再編に伴う府行政機関設置条例改正案や資本金1億円以上の普通法人に外形標準課税を導入する府税条例改正案など条例関連6件をはじめとして、計20議案です。午後からの本会議で、山田啓二知事が提出議案についての提案説明を行いました。

日本共産党議員団からは、代表質問に前窪義由紀議員（10月1日午後3時ごろ）、一般質問に島田敬子議員、山内佳子議員、久守一敏議員が質問に立ち、府民の立場にたった積極的な論戦を展開することにしています。

また、党議員団は、この府議会に「京都府男女平等条例案」「京都府地域金融活性化条例案」の2条例を提案することにしており、一般質問2日目の10月3日に提案説明が行われ、常任委員会に付託されます。

請願の提出しめきりは、10月1日（水）午後5時です。

みなさんの切実な要望など、ぜひ、お寄せください。

また、代表質問・一般質問の傍聴（本会議場）、常任委員会・特別委員会のモニター視聴（議会棟1階ロビー）に、ぜひおこしください。

日本共産党府会議員団は、都市基盤整備公団による「学研開発計画の見直し」について、8月22日、松尾孝団長の談話を発表しました。

## 都市基盤整備公団の「学研開発計画の見直し」について(談話)

2003年8月22日 日本共産党府会議員団 団長 松尾 孝

1、マスコミ報道によれば「都市基盤整備公団は8月7日、関西学術研究都市木津北、木津東の両地区に計画していた大規模住宅開発と研究施設整備事業を中止し、木津中央地区の区画整理事業も見直す方針を固めた」とされている。

この「中止・見直し」は当然であるとともに、これまで京都府が「わが国と世界の文化学術研究の発達に資する中心都市」「21世紀のパイロットモデル都市」をつくるとして、莫大な財政を投入してすすめてきた「学研都市開発」の行き詰まりと破綻を示すものである。

2、今回の「計画見直し」表明は、これまでからわが党議員団が「学術文化研究都市と銘打っているが、民間ディベロッパーが買い占めている宅地開発を押し進めようとするもの」と批判してきたとおり、「宅建開発」であったことを示している。

同時に、この膨大な買占めた土地の開発が目的であったため、地元自治体の「自主的な街づくり計画」や科学的な「住宅需要の見込み」とは関係なく、「先に開発ありき」で進められたもので、行き詰まり、破綻は当然の結果である。

さらに、文化学術研究施設用地についても、「国家的プロジェクト」といいながら、国はまったく責任を持たず、「呼び込み方式」で、過大な研究施設用地造成となり、すでに開発された研究施設用地も多く売れ残っている。

3、学研都市開発は、豊かな自然、里山を破壊して進められたことや、地元自治体に膨大な財政負担が押し付けられてきたこと、さらには新しい町と既存地域との著しい住環境の格差など多くの問題を生み出している。

しかも、この民間ディベロッパーの開発支援のため、府はすでに1200億円を超える財政負担を行い、府の「財政危機」のひとつの大きな要因となっているのである。

これまで、わが党議員団の開発計画の「見直し」などの提言に対し、京都府は「燕雀あに大鵬の志を知らんや」（前荒巻知事）とまったく「聞く耳を持たない」との態度をとり続けてきたが、この姿勢こそが誤っていたことが示された。

今回の都市基盤整備公団の「中止・見直し」決定を受けて、京都府として、あらためて学研都市開発計画について、全面的な見直しをすすめ、自然が生かされた、「住民が主人公」の街づくりへと転換することを求めるものである。

以上

大阪府や阪神水道企業団が相次いで丹生ダムや大戸川ダムからの撤退を決めたとの報道に関して、日本共産党府会議員団は、8月26日、「京都府は丹生ダムと大戸川ダム計画への参加を撤回せよ」と、山田啓二知事に申し入れを行いました。

## 京都府の丹生ダムと大戸川ダム計画参加の撤回を求める申し入れ

京都府知事 山田 啓二 殿

2003年8月26日 日本共産党京都府議会議員団 団長 松尾 孝

先般、「大阪府は水資源開発公団が計画中の近畿圏最大規模の丹生ダム(滋賀県余呉町)と国土交通省が計画している大戸川ダム(大津市)から撤退する方針を固めた」との報道があった。さらに阪神水道企業団も丹生ダムから撤退することが伝えられた。いずれも、ダム建設計画が水道料金の大幅値上げにつながることや今後の水需要を検討し、それぞれのダムに設定していた水利権を放棄しようとするものである。

大阪府や阪神水道企業団が撤退すれば、丹生ダム計画の参加自治体で「残るのは京都府のみ」(「日経」8月20日付)という事態になる。

わが党議員団は、府議会でこれらのダムの建設計画の問題点を指摘するとともに府営水道の過大な水需要予測とそれにもとづく設備投資計画を厳しく批判し、丹生ダムの水利権放棄を求めてきた。大戸川ダム、天ヶ瀬ダムの再開発計画などについても問題点も明らかにし、今年の2月議会でダム計画からの撤退、見直しを強く要求してきた。ところが荒巻前知事は頑迷に見直しを拒否し、山田現知事も見直しをしようとはしていない。

今回問題になっている丹生ダムの府負担額は、当初の計画によると19億円、大戸川ダムの負担額は83億円にのぼり、その負担が府営水道料金の大幅値上げに転嫁されることは避けられない。また、両ダムは、計画開始から10年以上経過した今日でも本体工事にかかっておらず、建設費が当初見積りから大幅に膨張し、府民負担がさらに増大することは必至である。

いま京都府に求められていることは、これまでの頑迷な態度を改め、府民の声にこたえ、ムダ遣いをやめること、ムダな大型公共事業にストップをかけることである。わが党議員団は、あらためて、丹生、大戸川両ダム計画からの撤退を強く求めるものである。

以 上